

第1回政策提言募集要項

1 趣旨

中央集権型統治システムが機能不全に陥りつつある中、国と地方の役割分担を抜本的に見直すことにより九州をはじめ各地方が真に自立し、自ら成長戦略等を立案して機動的に実行する。こうした真の地方分権型社会を実現したい。また、そのことが国と地方を活性化させ、我が国の国際社会における誇るべき地位を取り戻す鍵となる。本会は、この思いの下に、平成23年9月、党派や政治的理念を超えて、新しい公共政策問題を考える集団として設立されました。

現在、本会は、福岡県議会の全議員、福岡県内の首長や九州各県議会の議員有志、九州の主要企業、団体等を会員とし、道州制も視野に入れて、広域的な行政課題や九州の成長戦略づくり等に関する研究を進めるとともに、有識者を招いての「広域行政セミナー」や会報誌等による情報発信を行っています。

こうした中、本会の政策研究を更に深め、九州の自立を進める機運を醸成するため、政策提言を広く公募することとしました。第1回目の今回は、九州・沖縄の市町村議会議員の方々を対象とし、政策提言のテーマは次のとおりとします。

2 テーマ

九州が一体となって取り組むべき成長戦略

九州本島7県は、オランダとほぼ同等の人口及び面積を有しています。一方、国内総生産(GDP)を比較するとオランダの約半分です。このことは、九州がまだその潜在力を使い切っていないことを物語っているのではないのでしょうか。九州の経済を更に成長させるには、九州各県が思い思いにバラバラな施策を実施するのではなく、九州の潜在力を引き出すための施策を一体となって戦略的に実施していくことが必要だと考えます。

そこで、九州が持つ資源、地理、環境その他の特性に着目し、九州が一体となって潜在力を開花させるために取り組むべき成長戦略を論じてください。

これからの国と地方の役割分担のあり方

我が国は、人口減少・超高齢化の進行や公的債務の累増、国際競争力の低下といった困難な課題に直面しています。その解決に向けて着実な取組みを進めていくためには、国は国にしかできないことに専念し、地方でできることは、地方が真に自立し、責任を持って行うという地方分権型社会を構築していく必要があります。

そこで、今後、国と地方はそれぞれどのような役割を分担し、どのようにその役割を果たしていくべきか、住民にもっとも身近に接している地方議員の立場から、これからの国と地方のあり方について論じてください。

3 表彰

- | | | |
|----------|-----|--------------|
| (1) 最優秀賞 | 1 編 | 賞状及び副賞 20 万円 |
| (2) 優秀賞 | 2 編 | 賞状及び副賞 5 万円 |

4 募集内容

(1) 募集対象

九州・沖縄の市町村議会議員(現職)が、単独又はグループで作成した政策提言

(2) 提言の分量

ア ワードプロ使用の場合

A 4 判、35 字×30 行、12 ポイントで作成し、横書き 10 枚以内(図、表を含む)

イ 原稿用紙使用の場合

400 字づめ原稿用紙 25 枚以内(図、表を含む)

(3) 締切

10 月 31 日(木)必着

(4) 応募先

・ e-mail の場合

info@kyushu-jiritsu.jp

・ 郵送の場合

〒812 - 8574

福岡市博多区東公園 7 番 7 号 (福岡県議会棟内) 九州の自立を考える会事務局

(5) 留意事項

ア 同一人、同一グループにおいて複数の応募が可能です。

イ 応募の際には、提言に表紙をつけ、下記事項を記載してください。

・ 氏名、所属議会名、性別、年齢

* グループで応募する場合は、代表者を明示し、構成員全員の氏名、所属議会名、性別、年齢を明記してください。

* 氏名には、必ずフリガナを付けてください。

・ 住所(郵便番号)、電話番号等(自宅または携帯電話、e-mail がある場合は、アドレスを明記。)

* グループで応募する場合は、代表者のみで可

・ 応募された提言の著作権は九州の自立を考える会に帰属し、提言書は返却しません。

7 選考及び発表

(1) 選考方法

当会役員及び学識経験者からなる審査委員会にて厳正に審査し、会長が決定します。

(2) スケジュール(予定)

・ 平成 25 年 12 月 選考委員会開催、授賞連絡(受賞者のみ)

・ 平成 26 年 2 月 本会総会に授賞式及び受賞者による発表

* その他会報誌及び本会 HP に掲載